#### National Teachers Union of Private Universities and Colleges

# で私大ユニオソ・ニュース

第 9 4 号 2023/11/16 超子・奥平 ほ 全国私立大学教職員組合 (私大ユニオン) 〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館6階 電話03-3262-2151 FAX03-3262-2152 郵便振替00190-3-28088 http://upuc.org/

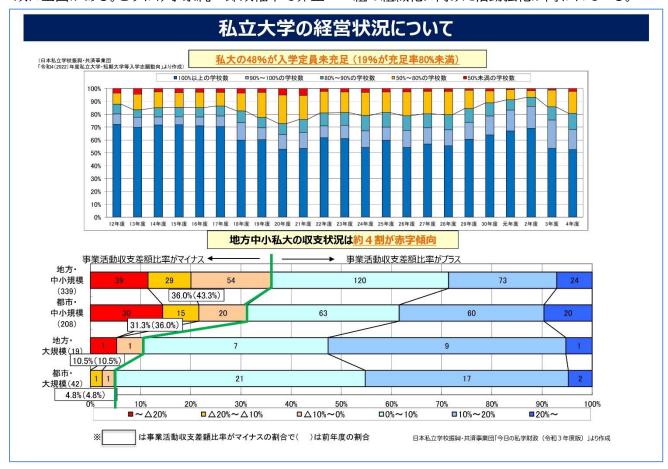
## 文科省 私大の再編統合策を検討開始 入学定員割れ続出で経営悪化が進行

9月25日、文部科学大臣は中央教育審議会に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」諮問した。諮問書は、「少子化は我が国が直面する最大の危機」だとして「高等教育は歴史の転換点」に立っており、「高等教育は歴史の転換点」に立っており、「高等教育全体の適正な規模を視野に入れ(中略)設置者の枠を越えた、高等教育機関間の連携、再編・統合の議論は避けられない状況だ」としている。

少子高齢化社会は、政府自民党の場当たり的な失 政に主因がある。とりわけ小泉純一郎政権下で非正 規雇用が拡大し、安倍晋三政権が格差を一層拡大させて、若年者の将来不安を増大させた結果だ。文科相諮問書は、少子化進行をアプリオリなものとし、自民党長期政権の責任性への自覚がみられない。

入学定員割れは、必然的に私大法人の深刻な経営悪化に直結する。日本私学振興事業団によると、「地方中小私大の収支状況は、約4割が赤字傾向」にあるとされている。(下図参照)

中教審の審議動向を注視しつつ、中小私大での労組の組織化に向けた活動強化が問われている。



### 福島原発汚染水の海洋放出、何が問題か

伴 英幸 (原子力資料情報室共同代表)

#### 1. 漁民との約束を反故にして、海洋放出を強行

8月24日に日本政府と東京電力はALPS処理汚染水の海洋放出を強行した。JF全漁連ならびに福島県魚連との「合意なき海洋放出は行わない」との約束は反故にされた。漸く回復しかけた漁業活動が放出によって元の木阿弥に帰する、それは生業の喪失に他ならないと、反対しているのである。漁業者団体の反対は北海道から茨城まで東北太平洋沿岸の漁業者団体も同様である。加えて、福島県内の25の自治体が放出に反対する議会決議をあげている。合意しているのはわずかに3自治体だけである。

政府は福島の廃炉を進めるためには海洋放出が 避けて通れないと、その正当性を主張している。 これは40年で廃炉が完了することを前提としてい るからであるが、政府が廃炉にこだわる理由は、 地元福島県が早急な廃炉を求めていることにある。 しかし、日本原子力学会福島第一廃炉検討委員会 の宮野廣委員長は「処理水放出しても『51年廃炉』 あり得ない」と述べている(朝日新聞2023年9月 19日付)。廃炉進展が放出理由にならないことが 明白になった。現行の廃炉計画の根本的な見直し が求められる。

#### 2. 69核種が放出される

多核種除去設備(ALPS)は62核種を「除去」するように設計された設備だ。それ以外の多くの核種は取り除けない。その代表例がトリチウムであり炭素14だった。東電は放出評価にあたり、トリチウム含めた30核種を規則に基づく測定核種と設定した。他に自主測定39核種がある。処理しても100%除去できるわけではない。

国会議員や市民団体は、放出総量を推定・公表することならびに長期にわたる放出に関する影響評価を求めているが、政府・東電ならびにIAEAも、これらに応えていない。

汚染水放出は8月24日からこれまでに2回実施された。今年度中にあと2回計画されている。トリチウム放出量はそれぞれ1リットルあたり14万ベクレル、放出量は1.1兆ベクレルだった。今回は汚染の少ないものが選ばれたようである。公表された第1回目の放出データからは特に炭素14とヨウ素129がそれぞれ1億1千万ベクレルと1,500万ベクレルと多かった。これらは半減期がそれぞれ5730年、1600万年と長く、確実に環境に蓄積し、生態系の中で濃縮することが懸念される。癌の原因になる恐れがある。

現在貯蔵されている汚染水の総量を放出するには170回以上繰り返すことになる。汚染水は今後も増え続けるので、放出回数もさらに増えるだろう。

#### 3. 放出で「実害」が発生

7月4日に経済産業省はIAEAがとりまとめた「ALPS処理水の安全性に関する包括報告書」を公表した。政府・東電は国際的な安全基準に適合している、放出に伴う被曝影響は無視できる程度という内容を強調し、安全性が裏付けられたと、主張している。しかし報告書は、政府が海洋放出を閣議決定した後に評価を依頼されたので、放出が最適な方法か否かは評価せず、放出計画を推奨または承認するものではない、としている。

また、行為はベネフィットがリスクを上回ることで正当化されると原則論を展開しているが、この場合ベネフィットは無く漁業者たちは「実害」が生じると反対しているし、政府は基金を準備して実害に対応している。この原則論からして放出は正当化されない。

#### 4. 汚染水はセメント固化して放出を回避するべき

海洋放出を避ける方法がある。それは処理汚染水をセメント固化することでことである。これにより海洋環境の汚染を回避することができ、国際的な軋轢も避けることができる。

私大ユニオン・ニュース No.94 2023.11.16